

求人番号 S

太枠内の項目に記入してください。(※)は記入必須項目です。()は複数回答を意味します。該当するものすべてにチェックをつけてください。選択肢に番号があるものは単数回答を意味します。1つのみを選択し、○をつけてください。 は記入欄です。

受付区分

受付年月日 (西暦) 年 月 日

I 施設情報

Table with 2 columns: Field Name (e.g., 雇用形態, 派遣求人種類) and Content (e.g., 3. 臨時雇用, 1. 該当しない).

Table with 2 columns: Field Name (e.g., 採用施設名, 採用施設住所) and Content (e.g., フリガナ, 〒).

Table with 2 columns: Field Name (公共職業安定所への求人登録) and Content (1. なし 2. あり).

Table with 2 columns: Field Name (e.g., 勤務先施設名, 勤務先施設住所) and Content (e.g., フリガナ, 〒).

Table with 2 columns: Field Name (開設者) and a grid of 30 numbered options for facility types.

Table with 2 columns: Field Name (施設種別) and a grid of 28 numbered options for facility types.

Table with 2 columns: Field Name (職場分煙状況) and Content (1. 禁煙 2. 分煙).

求人番号 S _____

受付年月日 (西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

II 求人情報

希望資格 (第1希望は※)	第1希望 1. 保健師 2. 助産師 3. 看護師 4. 准看護師 5. 看護補助者(看護助手)
	第2希望 () 保健師 () 助産師 () 看護師 () 准看護師 () 看護補助者(看護助手)
希望業務経験	経験区分 (1. こだわらない 2. 新卒のみ募集 3. 経験者のみ募集) 保健師 _____ 年以上 助産師 _____ 年以上 看護師 _____ 年以上 准看護師 _____ 年以上
業務内容(※)	<input type="checkbox"/> 病棟看護 <input type="checkbox"/> 外来看護 <input type="checkbox"/> 手術室看護 <input type="checkbox"/> ICU(集中治療室) <input type="checkbox"/> CCU(冠疾患集中治療室) <input type="checkbox"/> NICU(新生児集中治療室) <input type="checkbox"/> MFICU(母体・胎児集中治療室) <input type="checkbox"/> 助産業務(分娩介助を主とする助産ケア) <input type="checkbox"/> 救命救急 <input type="checkbox"/> 人工透析 <input type="checkbox"/> 緩和ケア <input type="checkbox"/> 相談・指導 <input type="checkbox"/> 退院調整 <input type="checkbox"/> 医療安全担当 <input type="checkbox"/> 看護管理 <input type="checkbox"/> 小児 <input type="checkbox"/> 訪問看護 <input type="checkbox"/> ケアマネジメント <input type="checkbox"/> 介護施設等での看護 <input type="checkbox"/> 地域保健 <input type="checkbox"/> 健康管理(学校保健室/企業・大学の健康管理室/保育園など) <input type="checkbox"/> 検診 <input type="checkbox"/> 救護(イベント) <input type="checkbox"/> 旅行添乗 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> 臨床実習指導 <input type="checkbox"/> 通信添削指導員 <input type="checkbox"/> 治験 <input type="checkbox"/> 研究・開発 <input type="checkbox"/> 広報・企画 <input type="checkbox"/> 営業・販売 <input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> その他 _____
募集人数(※)	_____ 人

試用期間の有無(※)	1. なし 2. あり
------------	-------------

試用期間の有無で「試用期間あり」を選択した方は以下の項目を記入してください。(試用期間ありの場合、必須記入)

試用期間(※)	最大 _____ 日間
---------	-------------

試用期間中の労働条件(※)	1. 本採用と同じ 2. 本採用とは異なる
---------------	-----------------------

「本採用と異なる」を選択した方は、具体的な内容を全て記入して下さい(※)

--

その他雇用上的特記事項

- ・就業場所の変更範囲を記入してください(例. 転勤の可能性: なし、〇〇市内 など)
- ・従事すべき業務の変更の範囲を記入してください(例. 業務の変更範囲: なし、配置転換あり など)
- ・契約更新の可能性、更新の上限、契約更新の条件等を記入してください(例. 契約更新: なし など)

勤務形態(※)	1. 3交代制(変則を含む) 2. 2交代制(変則を含む) 3. 日勤+当直 4. 日勤+オンコール 5. 2部制(早番+遅番) 6. 日勤のみ 7. 夜勤のみ 8. 裁量労働制 9. その他 _____		
勤務時間(※)	勤務時間1 _____ ~ _____	休憩時間 _____ 分	勤務曜日・時間の相談可否 1. 可能 2. 不可
	勤務時間2 _____ ~ _____	休憩時間 _____ 分	所定労働時間を超える勤務の有無(※)
	勤務時間3 _____ ~ _____	休憩時間 _____ 分	1. なし 2. あり 月平均超過時間 _____ 時間

賃金形態(※)	◎第1希望資格の賃金形態・給与額を記入してください。 1. 日給 2. 時給 3. その他 _____		
給与(基本給)(※)	_____ ~ _____ 円/日、時間、回数	経験年数の賃金評価	1. なし 2. あり
給与(総支給額)(※)	_____ ~ _____ 円/日、時間、回数	◎総支給額には各種手当を含めてください。	
固定残業代の有無(※)	1. なし 2. あり		

固定残業代の有無で「固定残業代あり」を選択した方は以下の項目を記入してください。(固定残業代ありの場合、必須記入)

固定残業代(※)	固定残業代に含む残業時間 _____ 時間分 固定残業代 _____ ~ _____
	固定残業代に含む残業時間を超過した場合の残業代・割増賃金等の支給詳細
	休日出勤、深夜勤務等の残業代・割増賃金等の支給詳細
	その他特記事項等

各種手当	その他手当 _____ 円 内容 _____
各種保険制度(※) 労災保険制度は必須です	雇用保険制度 (1. なし 2. あり) 労災保険制度 (1. なし ② あり) 健康保険制度 (1. なし 2. あり) 厚生年金制度 (1. なし 2. あり) その他保険制度 (1. なし 2. あり) イベント保険 (1. なし 2. あり)
給与の特記事項	

選考方法(※)	◎該当する選考方法を、全て選択・記入して下さい。 () 面接 () 書類選考 () 筆記試験 () その他 _____
選考結果通知(※)	_____ 日以内に通知
選考結果の通知方法(※)	() 郵送 () 電話 () メール () その他 _____
採用決定時の労働条件通知(※)	() 採用日までに通知する
応募書類の返戻(※)	1. 求職者へ返戻 2. 求人施設の責任にて破棄(返戻なし)
選考に関する特記事項	

求人の特徴	() 夜勤なし () 夜勤専従 () 復職・ブランクOK () 募集領域未経験OK () 60歳以上歓迎 () 新卒歓迎 () 離島・へき地
-------	---

自己申告書

年 月 日

私どもは、この求人申込みの時点において、職業安定法に規定する求人不受理の対象に該当いたしません。

事業所名 _____
 事業所所在地 _____
 代表者名 _____

◇この自己申告書についての説明事項◇

- (1) 以下のチェックシートの項目に1つでも該当する場合には、職業安定法に規定する求人不受理に該当します。
- (2) この自己申告書に記載した内容に変更があった場合は、速やかに修正の上提出してください。
- (3) 申告内容が事実と異なる場合は、職業安定法第48条の3第2項及び第3項の規定に基づき、厚生労働大臣又は都道府県労働局長による勧告及び公表の対象となります。

チェックシート

以下に該当する場合は、チェック欄にシ点（「✓」）を記入してください。なお、以下のうち1つでも該当する場合は、求人不受理の対象となります。

※ 項目4については、求人不受理の対象ではありませんが、該当する事業所には職業紹介を行うことができません。

1. 労働基準法および最低賃金法関係

(1) 過去1年間に2回以上同一の対象条項（※1、2）違反行為により、労働基準監督署から是正勧告を受け、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。

(2) 違法な長時間労働を繰り返している企業として企業名が公表され、

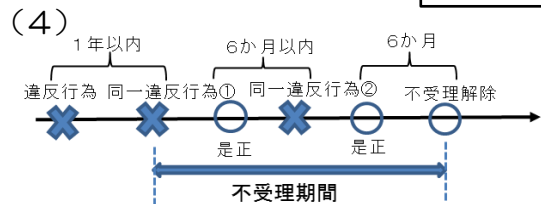
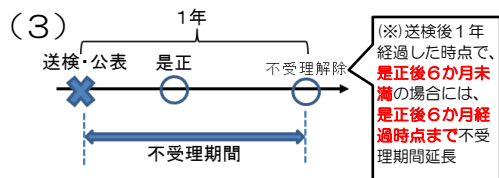
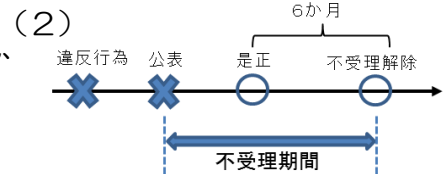
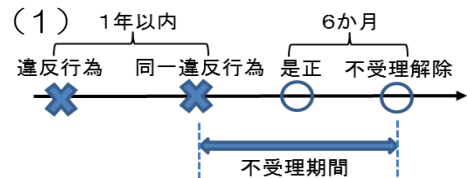
- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。

(3) 対象条項違反行為に係る事件が送検かつ公表され

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 送検後1年が経過していない。
- c 是正してから6カ月が経過していない。

(4) 求人不受理期間中に再度同一の対象条項違反により、労働基準監督署による是正勧告を受けており、その後、

- a 当該違反行為を是正していない。
- b 是正してから6カ月が経過していない。



(※1) 対象となる労働基準法の規定

内容	規定
男女同一賃金	第4条
強制労働の禁止	第5条
労働条件の明示	第15条第1項及び第3項
賃金	第24条、第37条第1項及び第4項
労働時間	第32条、第36条第6項(第2号及び第3号に係る部分に限る)、第141条第3項
休憩、休日、有給休暇	第34条、第35条第1項、第39条第1項、第2項、第5項、第7項及び第9項
年少者の保護	第56条第1項、第61条第1項、第62条第1項及び第2項、第63条
妊産婦の保護	第64条の2(第1号に係る部分に限る)、第64条の3第1項、第65条、第66条、第67条第2項

※ 労働者派遣法第44条（第4項を除く）により適用する場合を含む。

(※2) 対象となる最低賃金法の規定

内容	規定
最低賃金	第4条第1項

2. 職業安定法、労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法関係

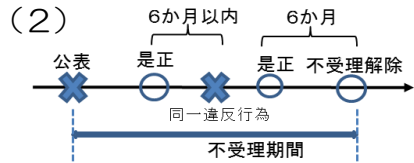
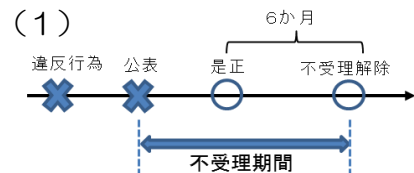
(1) 対象条項(※3、4、5、6)違反の是正を求める勧告又は改善命令に従わず、企業名が公表(注1)され、

- a 当該違反行為を是正していない。
 b 是正してから6カ月が経過していない。

(注1) 職業安定法第48条の3第3項、労働施策総合推進法第33条第2項、男女雇用機会均等法第30条又は育児・介護休業法第56条の2の規定による公表。

(2) 求人不受理期間中に再度同一の対象条項違反により、
 ①需給調整事業課(室)による助言や指導、勧告、
 ②雇用均等室による助言や指導、勧告を受けており、その後、

- a 当該違反行為を是正していない。
 b 是正してから6カ月が経過していない。



(※3) 対象となる職業安定法の規定

内容	規定
労働条件等の明示	第5条の3第1項、第2項及び第3項
求職者等の個人情報の取扱い	第5条の4
求人の申込み時の報告	第5条の5第3項
委託募集	第36条
労働者募集に係る報酬受領・供与の禁止	第39条、第40条
労働争議への不介入	第42条の3において読み替えて準用する法第20条
秘密を守る義務	第51条

(※4) 対象となる労働施策総合推進法(労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律)の規定

内容	規定
パワーハラスメント防止に関する雇用管理上の措置	第30条の2第1項
パワーハラスメント等を理由とする不利益取扱いの禁止	第30条の2第2項(第30条の5第2項、第30条の6第2項において準用する場合を含む。)

※ 第30条の2第1項を労働者派遣法第47条の4の規定により適用する場合を含む。

(※5) 対象となる男女雇用機会均等法(雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律)の規定

内容	規定
性別を理由とする差別の禁止	第5条、第6条、第7条
セクシュアルハラスメント、出産等を理由とする不利益取扱いの禁止	第9条第1項、第2項及び第3項、第11条第2項(第11条の3第2項、第17条第2項、第18条第2項において準用する場合を含む。)
セクシュアルハラスメント等の防止に関する雇用管理上の措置	第11条第1項、第11条の3第1項
妊娠中、出産後の健康管理措置	第12条、第13条第1項

※ 労働者派遣法第47条の2の規定により適用する場合を含む。

(※6) 対象となる育児介護休業法(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律)の規定

内容	規定
育児休業、介護休業等の申出があった場合の義務、不利益取扱いの禁止	第6条第1項、第10条(第16条、第16条の4、第16条の7において準用する場合を含む)、第12条第1項、第16条の3第1項、第16条の6第1項、第16条の10、第18条の2、第20条の2、第23条の2、第25条第1項、第25条第2項(第52条の4第2項、第52条の5第2項において準用する場合を含む。)
所定外労働等の制限	第16条の8第1項(第16条の9第1項において準用する場合を含む)、第17条第1項(第18条第1項において準用する場合を含む。)、第19条第1項(第20条第1項において準用する場合を含む。)

※ 労働者派遣法第47条の3の規定により適用する場合を含む。

3. その他の不受理事由

- a 暴力団員(注2)に該当する。
 b 法人の場合、役員の中に暴力団員がいる。
 c 暴力団員が自身(又は法人)の事業活動を支配している。
 (注2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条6号に規定する暴力団員をいう。

4. その他(求人不受理のためのチェック項目ではありませんが、ご確認ください。)

職業紹介事業者は、同盟罷業(ストライキ)又は作業所閉鎖(ロックアウト)が行われている事業所に対して職業紹介を行ってはならないこととされていますので、該当する場合はチェックをお願いします。

- 事業所において、同盟罷業又は作業閉鎖が行われている。